

関係人口の地域との関わり方を生み出すために

～木曾町サポーターズ倶楽部の考察～

長野県木曾町 岩井宏希



1. はじめに

木曾町では、人口減少および少子高齢化が全国平均を上回るスピードで進行している。20年前の町村合併時には約 14,000 人であった人口は、令和 6 年には 1 万人を下回り、同年の出生数は過去最低となる 21 人にまで減少した。地域の担い手不足は年々深刻さを増している。また、高齢化率は令和 7 年 12 月時点で 44.5%と高水準で推移しており、地域社会の持続可能性に大きな影響を及ぼしている。

今後、人口減少や少子高齢化がさらに進行した場合、地域の困りごとや本来実施すべき取り組みにおいても、「人がいない」という課題が顕在化することが懸念される。課題を解消しようとしても、実際に行動できる人材が不足し、対応が困難になる、あるいは解決までに長い時間を要する事態が生じる可能性が高い。

さらに、時間の経過とともに、地域が抱えるすべての課題に同時並行で取り組むことは物理的に困難となり、限られた人材の中でアイデアや解決策を検討せざるを得なくなる。その結果、実効性を重視するあまり、取り組みが消極的となり、住民にとって前向きな施策を打ち出しにくくなる恐れがある。こうした状況が続けば、課題解決が進まない「負のスパイラル」に陥ることも想定される。

そのような状況の中、地方創生施策において近年注目を集めている概念が「関係人口」である。地域の新たな担い手として期待される関係人口について、まずはその意味や役割を整理した上で、木曾町においてどのような効果が期待されるのかを明らかにする。

本レポートでは、木曾町における関係人口を具体的に定義し、木曾町にとって求められる関係人口のあり方について考察する。また、関係人口をいかに創出・拡大し、地域への貢献につなげていくのかを検討するにあたり、「木曾町サポーターズ倶楽部」が果たし得る役割に着目し、その具体的な方向性や施策について考えていく。

2. 木曾町の現状

長野県木曾町は、平成 17 年 11 月に旧木曾福島町、日義村、開田村、三岳村の 4 町村が合併して誕生した町であり、令和 7 年 11 月に町制 20 周年を迎えた。

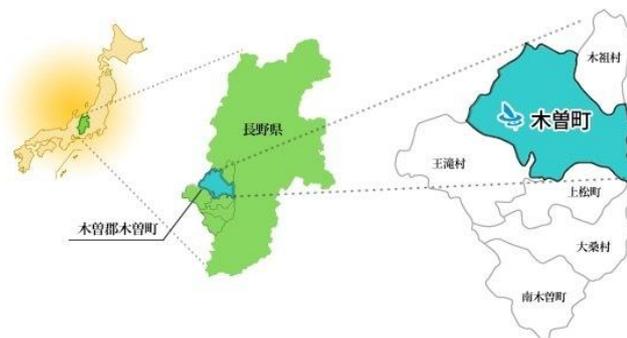


図 1 木曾町の位置図（木曾町役場 HP より）

長野県の南西部に位置し、町村としては県内最大の面積 476.03 平方 km を誇り総面積の 90%を山林が占める緑豊かな山間の町である。

西に木曾御嶽山、東には中央アルプス木曾駒ヶ岳がそびえており、町の中央には木曾川が流れ、その流域に沿って国道 19 号と JR 中央本線が走る。木曾町全体としては、夏と冬、昼と夜の寒暖の差が大きい内陸性気候で、四季折々の自然風景が人々の暮らしや生活環境を支えている。

木曾町を含む長野県木曾郡は、木曾町をはじめとする 6 町村で構成されているが、連携中枢都市圏や定住自立圏における中心都市となり得る「市」を有していない。そのため、他市から受動的に経済的・人的な波及効果を得ることは難しく、対外的に自ら人の流れを生み出す取り組みを行わなければ、経済規模の縮小や人口減少がさらに進行し、住民生活に支障を来す恐れがある。

一方で、木曾町には中山道をはじめとする歴史的資源、木曾義仲に代表される歴史文化、すんきなどの独自の食文化、御嶽山麓の雄大な自然環境といった多様な地域資源が存在する。また、地域で唯一の総合病院をはじめ金融機関や行政機関が集積し、JR や国道による交通網など生活基盤にも比較的恵まれており、地域としての潜在力は高いと考えられる。

木曾地域において中核的な役割を担ってきた経緯を踏まえ、人口減少に伴う地域活力の低下に対しても、先手を打った取り組みを進めていくことが求められている。

3. 木曾町サポーターズ倶楽部の経緯と現状

木曾町サポーターズ倶楽部は、平成 23 年 2 月に設立された。町設置要綱においては、「国内外の様々な分野で活躍され、かつ、木曾町に関心と愛着を持ち応援してくれる方に、木曾町の情報発信や P R 活動及び地域活性化のアイデア提言・助言並びに有益な情報提供を受け、木曾町の産業、経済、歴史、文化等の振興を図るため、設置する。」と定められている。



図 2 設立時の様子（木曾町役場所有）

木曾町サポーターズ倶楽部の設立当時、企画財政課長を務めていた役場 OB（写真右 司会をしている男性）への聞き取りによると、木曾町サポーターズ倶楽部は当時の町長であった田中勝己氏とその政策的な発信力や人脈により全国から注目を集めていたことを背景に誕生したものである。町長個人を介して木曾町とつながる人材が増加する中で、町長と個人との関係性が属人的となり、事務手続きの煩雑化や関係性の分散に課題が生じていた。こうした状況を解消するため、町長を介して木曾町に関心を寄せる人材同士を横につなぎ、一堂に会する場を設けることを目的として設立された。

そのため、会員は町長との関係性を有する有識者等に限られ、縁や伝手をなくして会員に

なることが難しい状態であって、厳密に会員の登録を精査していたという。また、町長が学識者との交流を重視していたことから、大学教授などの研究者が多くを占め、加えて、業務を通じて接点のあった企業経営者やその関係者が会員の中心的な存在であった。

①会員数

現在、会員数は 190 名（令和 7 年 12 月末時点）であり、内訳は男性 147 人、女性 43 人と男性が大半を占めている。また、会の設立時（平成 22 年頃）に入会した 39 人については、現在 70 代以上が 25 人を占め、会員の高齢化も進んでいる。

②入会の経緯・動機

入会申込書において、入会動機が任意記載項目であることから全体のうち 99 人の入会の経緯や動機を確認することができた。

最も多かった理由である「割引券」とは、サポーターズ倶楽部会員が利用できる宿泊助成券のことである。町内で宿泊業を営む方が制度に着目し、常連の宿泊者に入会を勧めたことをきっかけに今年度会員が大幅に増加した。

入会動機	件
割引券	62
観光でよく訪ねる	14
仕事で木曾町と関わりがあった	13
地元出身、紹介された	10

図 3 入会動機の内訳

数は少ないが実質的な入会の動機として、①御嶽山や溪流釣りといった地域資源に魅了され、毎年観光等で訪れているケース、②仕事を通じて木曾町と関わりがあり、感謝やお返しの気持ちから何らかの形で関わりたいと考えたケース、③地元出身者、またはその紹介によるケース、という大きく三つの傾向が見られた。また、それぞれ「何か恩返しをしたい」「木曾町のために何かしたい」という思いが併せて記されており、「何か役に立ちたい」という木曾町への愛着に基づいて入会していることが分かった。

③活動内容

設立当初は、会員同士の横のつながりを重視し、東京での交流会開催や、独自の HP 運営、会員紹介を掲載した会報誌の発行など積極的な活動が行われていた。

しかし時間の経過とともに、参加者の固定化や平成 25 年 11 月の田中町長の退任を契機に、設立当初の機運が次第に低迷し始め、事務局担当者も異動するなかで交流会や会報誌発行の頻度は減少していった。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和 5 年に木曾町で交流会を開催した際には参加者が 6 人に留まり、その後の活動はほぼ完全に停滞している。

④現状

令和 7 年 4 月時点では木曾町役面財政課の企画係である筆者が事務局を担っているが、現在具体的な活動は行われていない、会員には町の広報誌の郵送（今年度見直し）や町内宿泊施設を利用する際の割引の適用に留まっている。

設立当時の担当課長からは、「町長が変わった後に離れていった人も多く、活動が低迷するのも無理はない」との意見が聞かれた。当時は「全国でも先駆的な取り組みであった」とした上で、「首長の強いカリスマ性に基づく人脈の受け皿であり、その存在なしに関係性を維持し、活動を継続することは難しく、一定の役割を果たしたと考えている」とのことであった。

本研修の現地視察でもあったが、分野は異なるものの、地域の先進事例には必ず事業を牽引するコーディネーターの存在がある。本団体は当時の町長がその位置にあり、強いリーダーシップを発揮して、成功に導く過程は素晴らしく、周囲もついていくことでその効果が波及していたのだろう。一方で、そのコーディネーターがいなくなれば、活動は急速に縮小し、最終的に停止に至ることも少なくない。

会員の多くは当時のコーディネーターが実務を担っていた時期に登録しており、会員の意識の根底には少なからずそうした思いがあるだろう。

4. 木曾町サポーターズ倶楽部が直面している課題—関係人口の考え方を通して

1) 関係人口の考え方

関係人口というのはここ 10 年程度で広く用いられるようになった比較的新たな言葉、概念である。関係人口の考え方を世の中に広めた 1 人が株式会社雨風太陽の代表取締役である高橋博之氏であり、関係人口を「地域や、その地域の人々とさまざまな形で継続的に関わる地域外の人々」と定義している。分かりやすく「観光以上、移住未満」とも表現されることが多い。

また、『関係人口の時代』の著者である田中輝美氏は、関係人口には次の四つの関わり方があると説明する。

①「応援・支援関係人口」非身体の移動

地域の活動や人を「応援」「支援」する。現地に行かなくても地域と関係を持つ段階。例：ふるさと納税、オンラインツアー、SNS 発信など。

②「交流・関係人口」来訪

定住民でもありつつ、一時的に他地域を訪れる。地域に「訪れる」「体験する」などの段階。観光客よりも一歩踏み込み、地域の人と関わる。例：イベント参加、短期滞在、ワーケーションなど

③「共創・協働関係人口」風の人

他地域から訪れて一時的に居住し、別の他地域へと移動する。地域の人と共に活動や仕事をつくる段階。地域課題の解決やビジネスを一緒に進める。例：プロジェクトメンバー、地域企業との副業・連携など。

④「定住・移住関係人口」二地域居住

他地域にも拠点を持ち、二つの地域を行き来する。将来的に地域へ移り住む、生活拠点を置く段階。例：二拠点居住、お試し移住、U・I ターンなど。

2) 木曾町サポーターズ倶楽部の課題の所在

木曾町サポーターズ倶楽部は、「関係人口」という言葉が一般化する以前から、木曾町と関わる地域外の人々を可視化し、肩書きを与えることで地域との結びつきを強める取り組みであった。先の関係人口の分類に照らし合わせると、設立当初は、③「共創・協働の関係人口」として、地域内には無い視点やアイデア、外部から感じた地域をより良くする提案

などを受けることが主な目的であった。

一方で、③に関連する会員の多くは、①や②の段階を経てきたわけではなく、コーディネーターであった当時の町長を介在して、直接③での関わりに至っている。関係人口の関わり方は必ずしも段階的に進むものではなく、そのプロセスは多様であるが、地域との接点をあまり持たずに、③の関係性に位置づけられていた側面も否定できない。

そうだとすれば、これまでの木曾町サポーターズ倶楽部は、会員同士がつながり、アイデアを出し合うことが期待されていたものの、実際は仕事上の付き合いなどに留まることも多く、地域の人々と直接関わる機会はあまりなかったと考えられる。過去に開催された交流会等の記録によれば、行政側が会員をお客様として扱っていた点も否めない。こうした経緯から、登録時の思いはあっても気持ちのみの関係人口であって、現地に赴き具体的に行動に移すまでにはならなかったのではないかと。

設立から 15 年が経過し、見直しの方向性としては、会員が持つ関心や思いを、具体的な地域との関わりへとつなげて、会員がより広く、より深く地域と向き合い、継続的に関わる仕組みが求められている。そこで、本レポートを通して、関係人口として①から③へと至る流れを改めて構築し、木曾町サポーターズ倶楽部再生に向けた検討を進めていく。

5. 関係人口に関する先進事例から学ぶ

関係人口の取り組みとして、ふるさと納税関連の個別セミナーにおいて紹介を受け、筆者自身も感銘を受けた岐阜県飛騨市の事例について考察する。なお、筆者は木曾町においてふるさと納税業務も担当している。

岐阜県飛騨市では、関係人口を「飛騨に心を寄せる人」「地域と助け合う人」と定義する。市外の「飛騨ファン」を対象にした会員制度「飛騨市ファンクラブ」と、地域の“困りごと”を全国の人々と“お互いさま”で解決する参加型プログラム「ヒダスケ！」という二つの仕組みを通じて関係人口の裾野を広げている。両者は「関心→参加→共創→定住」へと関係性を段階的に深化させる仕組みとして、相互に補完し合う関係にある。

5-1 主な取組と特徴

飛騨市ファンクラブは、平成 29 年に設立された無料の会員制度であり、全国にいる飛騨市を愛する人々を中心に構成されている。会員数は約 17,000 人(令和 7 年時点)にのぼる。会員には会員証やオリジナル名刺が発行され、「つながりの証」を可視化しているほか、市内宿泊割引やおもてなしクーポンの提供、ファン同士の交流イベントなどが実施されている。また、参加型の「勝手に支部」や「企業版ファンクラブ」といった取り組みも展開されており、交流・支援型の入口施策として、地域への愛着形成と再訪を促している。

「ヒダスケ！—飛騨市の関係案内所—」は、飛騨市観光協会が中心となり、令和 2 年に開設された。地域住民や事業者が抱える課題に対し、全国の参加者が支援や体験という形で関わる仕組みであり、令和 7 年時点で延べ 400 のプログラムが実施され、年間 1,500 人以上が参加している。参加者には「さるぼぼポイント」などのお返し制度が設けられており、「合言葉はお互いさま」という理念のもと、助ける・助けられる関係を通じた共創・協働型の関係人口形成モデルとなっている。

飛騨市の取り組みは、市外のファン層を入口としながら、地域課題の解決や共創の段階へと関係性を深化させる構造を実現している点に大きな特徴がある。行政が単独で「移住促進」を目指すのではなく、関わりの多層化と助け合いの文化を可視化することで、関係人口を段階的に育てている点は、全国的にも注目される先進的なモデルである。

5-2 考察—木曾町サポーターズ倶楽部との相違点

飛騨市の取り組みの特長として、まずファンクラブ組織を設立し、対外的な情報発信や現地訪問時のメリットを提供することで、①「応援・支援関係人口」の層を形成している点がある。この点については、木曾町においても、オリジナル会員名刺の発行（現在は休止）や独自の広報紙による情報発信、交流イベントの開催など、一定の実績があり、土壌は既に存在していると考えられる。

一方、飛騨市では次のステップとして、関係人口の②・③に該当する段階において、地域住民と関係人口が直接交流し、共に活動する機会が意図的に設けられている。課題解決に限らず、地域プログラムの充実が住民との連携によって進められており、この点は、現在の木曾町サポーターズ倶楽部には備わっていない要素である。

ただし飛騨市ファンクラブは、当初から地域課題の解決を関係人口に求めることを目的として設立されたわけではない。むしろ、飛騨市を思う人々に新鮮な情報を届け、実際に訪れてもらい、現地の人々と交流することで、より飛騨市を好きになってもらうことを主眼としていた。ファンクラブの存在ありきで関係性の深化を狙ったのではなく、活動の広がりを通じて地域内に関係人口を受け入れる機運が醸成された結果、会員側から「地域ともっと関わりたい」「何か手伝いたい」といった声生まれ、次の取り組みへとつながっていった点が重要である。

なお、ファンクラブの会員で次のステップとされる「ヒダスケ！」に繋がっている人数は実は会員数の1割にも満たないという。ファンクラブ会員の関心や目的は多様であり、必ずしも全員が地域課題の解決に関わることを望んでいるわけではない。むしろ、増え続けるファンクラブの会員の声をもとに会員が地域でやりたいことを実現させる方向に事務局（行政）も向いていることが印象的である。その背景には、会員への継続的なアンケート調査や意向把握を通じて、実際に会員が「やってみたい」と感じるプログラムを提供し続けていることがある。結果としてリピーターが生まれ、好循環が形成されている。

積極的にアイデアや意見を寄せる会員の存在は、木曾町サポーターズ倶楽部が設立当初に期待していた「地域内にはない視点やノウハウの提供」と重なる部分が多い。こうした外部の視点が、地域住民の内発的動機を刺激し、行動につながっていく流れは、木曾町においても参考にすべき点である。最初から地域課題の解決を目的とするのではなく、まずは会員の関心や提案をもとに「やってみる」こと、そして実施後には参加者と丁寧に振り返りを行うことが、関係人口を育てていく上で重要であると考えられる。

6. 木曾町サポーターズ倶楽部に求められるもの

6-1 木曾町における関係人口の再定義

先進事例を踏まえると、まず木曾町が求める「関係人口」を明確に定義しておく必要がある。筆者は関係人口を「木曾町に来訪し、人・文化・環境や地域の課題に接する中で、この地域をもっと良くしたいと住民とともに協力的に捉えられる人」と定義をしたい。本レポートではこの定義に当てはまる、木曾町に訪れ、観光とは異なる地域文化に触れたり、地域課題の解決に関心を持ち、何らかの形で関わりたいと考える人々を対象に、今後の方策を検討する。

現地を実際に訪れ、住民と接したうえであれば、町をより良くするためのアイデアや、いわゆる「よそ者目線」による提案・意見を受け入れる地域側の心理的抵抗も比較的少なくなると考えられる。

なお、この定義は関係性に優劣を設けるものではない。これまで木曾町と関わりを持ってきた人々（①の段階に当てはまる人々）も、すべて関係人口であり、その関係性を否定するものではない点には十分留意する必要がある。

木曾町サポーターズ倶楽部のこれまでの取り組みを振り返ると、

- ・ 広報誌送付による一方向的な情報提供
- ・ 交流会開催による一過性のイベント化
- ・ 割引券提供に留まり、地域や行政との接触が生まれにくい仕組み

といった側面が強く、会員のニーズや関心を把握するための調査・アンケートを、政策的に十分実施してこなかった点が反省点として挙げられる。今後は、会員と相互に情報のやり取りができる関係性を構築していくことが求められる。

6-2 現在のサポーターズ倶楽部会員の声

次に、木曾町サポーターズ倶楽部の具体的な方向性を検討するため、先進事例を参考に、会員が入会した経緯や活動に対する期待について、会員数 190 名のうち、公式 LINE アカウントへの登録があり、現在もサポーターズ倶楽部に一定の関心を持っている 13 名を対象にアンケートを送付し、7 名から回答を得た。

入会の経緯を見ると、

- ・ 木曾馬の保存活動を通じて関わりがあった者（2 名）
- ・ 趣味の溪流釣りで長年訪れている者（2 名）
- ・ 地元出身で地域外に居住している者（1 名）
- ・ 木曾町が加盟する「美しい村連合」に関わっている者（1 名）
- ・ 過去に仕事上で木曾町と関わりがあった者（1 名）

と、関係性は多様であった。

これらは、「地域資源への興味・関心」「仕事上の関わり」「地元出身者」という、入会動機の 3 つのパターンに整理できる。

さらに、サポーターズ倶楽部に求める活動内容について調査したところ、

- ・ 木曾町に関する情報発信への期待
- ・ 地域外での PR 活動を通じた現地との橋渡し
- ・ 溪流釣りに関する環境保全への関与

など、町との関わり方に応じて、求める活動のレベルや内容が異なることが明らかとなった。

6-3 サポーターズ倶楽部の今後の方向性

会員アンケートから、入会動機も含め、今後の方向性について次の3パターンが考えられる。

- ①木曾町の新鮮な情報を、地域外にいても継続的に得られる情報発信
- ②地域外での木曾町 PR イベント等に参加し、現地での交流や運営補助を担う関わり
- ③町内での、地域資源をテーマに住民と交流しながら活動する「観光ではない」関わりの創出

創出

[木曾町サポーターズ倶楽部に求められるもの]

行政一会員 おもてなし関係からの脱却
地域との関わり方に応じた3パターン



図 4 筆者作成

上記の①について、情報発信がこれまで広報誌の郵送に限られていたことから、公式 LINE アカウントを活用し会員の携帯電話等へ直接届けられる仕組みを構築する。

また、X 等 SNS で随時、内容の軽い速報性のある情報発信を、頻度を高めて行う。新規会員登録への誘導ツールとしても活用する。これらは即時実施可能な施策である。

参考とするのは、町内にある木曾福島スキー場の夜間降雪作業チーム「@yorubutai (夜部隊)」の情報発信である。スキー利用者には見えない舞台裏の作業や、投稿者の日常を交えた発信により、「木曾で働く人の人間らしさ」が伝わり、閲覧数を伸ばしている。行政の情報発信にありがちな堅さとは対照的に、共感を得られる要素を含めた発信が必要である。

②では、①のツールを活用しつつ、観光部局と連携し実施する。東京・名古屋などで定期的に出展している PR イベントに際し、事前に会員へ呼びかけ、現地イベントに参加しても

らい、話し合いや運営補助を担ってもらおう。これは、これまで実施してきた交流会に代わる取り組みとして位置づけられる。

現在、木曾町が参加している主な観光 PR イベントには、6 月になごや水フェスタ（名古屋市上下水道局）、10 月に寅さんサミット（東京柴又）、11 月に尾張藩フェア（名古屋城）などがある。まずは、これらのイベント会場で、関係性が希薄になっている会員との接点をつくる場として、ファンミーティングを開催する。時間を区切り、5 人程度が同時に集まることを想定する一方、イベント開催中は随時サポーターズ倶楽部の窓口を開放し、気軽に立ち寄ってもらうことを促す。

ニーズがあれば、法被を着用して木曾町ブースへの誘導や PR の補助を依頼することも想定するが、主目的は会員と直接対話することであり、その中で町への来訪、さらには次の③のプログラムへの参加につなげることである。

③については、まず仮説を立て、「どのようなプログラムであれば参加したいと思ってもらえるか」を考えることが重要である。その際、地域内には連携可能な団体が存在する。

木曾町には、町が整備したコワーキングスペース「ふらっと木曾」があり、元地域おこし協力隊などの若手を中心とした団体が運営を担っている。多様な経験や分野で活躍する人材が集まり、趣向を凝らしたイベントを開催することで、地域内外から来訪者を集めている。

この団体は、若者が「観光ではない形」で地域に入る入口として機能しており、現在のサポーターズ倶楽部の会員層とは異なるものの、行動力のある関係人口を生み出している。連携により、地域で何かを起こしたい人と、地域の困りごとを結びつける場として、アイデアや人材の集約を図りたい。

また、施設を訪れる中で関係性が深化する可能性の高い人々に対し、サポーターズ倶楽部への会員登録を促すことで、今後の提案や意見を担う新たな人材の獲得につながると考える。

さらに、飛騨市ファンクラブによる「部活動」のように木曾町サポーターズ倶楽部の一取り組みとして期待することがある。例えば、町では地域資源として普及拡大を目指す「すんき」産業が考えられる。木曾町の伝統食である「すんき」は、塩を使わず乳酸菌の力で発酵させる漬物であり、健康志向とも親和性の高い発酵食品として注目されている。しかし、売上総額 1 億円規模の産業化を目標とする中で、テレビ等で取り上げられた一過性のブーム時でさえ、目標には達していない。伝統食を未来へ継承し、地域の誇りを守るためにも、外部の視点を取り入れた普及策が求められている。

こうした課題に対し、「すんき」をテーマとした部活動として、関係人口から意見やアイデアを募ることが考えられる。収穫体験や漬け込み作業など、既存の取り組みと組み合わせることで、実践的な関わりの場を創出することが可能である。

①・②の取り組みは、浅い関係人口を広げるための入口であり、その中から③へ移行できる人材を発掘していくことで、深い関係人口との持続的なつながりが構築されていく。

木曾町は、中山道の宿場町として、京都と江戸の中間に位置し、人や文化が行き交う歴史を持つ地域である。その歴史的背景を踏まえ、関係人口を地域にとって重要な存在として位置づけ、地域全体で受け入れる機運を醸成していくことが求められる。

7. 終わりに

令和 7 年 6 月に閣議決定された「ふるさと住民登録制度」が始まる。具体的な施策はまだ検討中とされているが、政府も正式に関係人口が地域に与える効果を認め、制度化し、各自治体に取り組みを求めることとなった。今後 10 年間で関係人口 1,000 万人を達成するとの目標値も報道され、今後さらに社会的な注目を集めていくものと考えられる。

関係人口は本来、地域外の人々とのつながりを指す概念であるが、木曾町は企業の人事異動による赴任者やその家族、移住者が一定数存在する地域でもある。こうした特性を踏まえると、地域外の関係人口に加え、将来的に関係人口となり得る内部住民、そして従来からの地域住民が相互に交わる、より広がりのある交流社会を形成していくことが、わが町にとって重要であると考えられる。

先進地視察で訪れた秋田県や岩手県において、取り組みの手法こそ異なるものの地域活性化に資する方々の地域に対する思いや熱意を感じ、その行動力には共通する活力があると感じていた。筆者自身も木曾町の活性化を願う行政職員として、地域内で活躍する方々に負けないよう熱意をもって取り組みを進めていきたい。

【参考文献】

「関係人口」高橋博之 光文社新書

「関係人口の時代」田中照美 中公新書

「ソトコト 令和 3 年 9 月号」指出一正

「飛驒発つながりづくりイノベーション～これからの関係人口を語ろう」上田昌子、杉本あおい、杉野弘明、都竹淳也 株式会社サンダーアールラボ